



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部IR室担当課長

(氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 平成27年1月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	57,585	7.9	1,138	77.3	1,256	83.0	703	40.1
26年2月期第3四半期	53,374	3.9	642	79.8	686	74.6	502	278.7

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 1,501百万円 (6.9%) 26年2月期第3四半期 1,404百万円 (562.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	13.28	—
26年2月期第3四半期	9.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	48,718	17,378	35.4	325.77
26年2月期	45,604	16,144	35.0	301.19

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 17,258百万円 26年2月期 15,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年2月期	—	2.50	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	6.0	1,800	18.2	1,900	21.0	1,100	△17.6	20.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	53,289,640 株	26年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	311,696 株	26年2月期	311,599 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	52,977,983 株	26年2月期3Q	52,978,061 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成26年3月1日～平成26年11月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融施策の効果により緩やかな回復基調となりましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどの懸念材料もあり、楽観視できない状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、消費税率引上げ後、個人消費の足踏みが見られ、また不安定な天候の影響も受けましたが、東京地区百貨店売上高は駆け込み需要やインバウンド効果もあり、前年実績を上回りました。

こうした状況の中、当社グループでは2年目を迎えた「中期経営計画」(2013～2015年度)の基本方針に沿った諸施策に引き続き取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は57,585百万円と前年同四半期に比べ4,211百万円(+7.9%)の増収となり、営業利益は1,138百万円と前年同四半期に比べ496百万円(+77.3%)の増益、経常利益は1,256百万円と前年同四半期に比べ569百万円(+83.0%)の増益、四半期純利益は703百万円と前年同四半期に比べ201百万円(+40.1%)の増益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、4月に食品ゾーンを24年ぶりに大規模に改装いたしました。この改装は、一昨年9月のグランドリニューアルで品揃えを再編・強化した上層階とのグレードとテイストの統一を図り、買廻り性の向上を目指したものであり、集客の核となる話題性のあるショップを多数導入いたしました。ファッション性の高い銀座に相応しい洋菓子売場や日本酒の品揃えを強化した「グルマルシェ SAKE」を加えた銀座地区最大級の和洋酒売場など、食品ゾーンは大きく生まれ変わりました。

また、松屋は創業145年を迎えました。記念イベントや各種プロモーションの開催、さらに、10月の「GINZA 大創業祭」におきましては、流行に左右されない選りすぐりの銀座クオリティの商品を各売場にて展開し、各方面で話題になりました。

グランドリニューアルの効果として、2階インターナショナルブティックでは、消費税率引上げ後の4月以降も売上高が好調に推移いたしました。また、円安や東南アジア諸国へのビザ発給要件の緩和等によって訪日外国人が増加し、免税売上高も大きな伸びを見せております。

催事におきましては、「くまのプーさん展」や「リサ・ラーソン展」を開催するなど、独自性と話題性のある企画とプロモーションによって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、地下1階の惣菜売場を改装し、新ゾーン「浅草ごちそう横丁」を開設するなど、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は49,762百万円と前年同四半期に比べ3,568百万円(+7.7%)の増収となり、営業利益は1,085百万円と前年同四半期に比べ522百万円(+93.0%)の増益となりました。

<飲食業>

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門で消費税率引上げ後の婚礼組数が前年実績を下回ったことや、受託レストラン部門で一部営業所を閉鎖したことによる減収等もあり、飲食業全体の売上高は前年実績を下回りました。また、原価の低減や人件費等販売管理費の圧縮に取り組みましたが、新規出店に伴う費用等の計上もあり、営業利益も前年実績を下回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は 3,801 百万円と前年同四半期に比べ 60 百万円(△1.6%)の減収となり、営業損失は 195 百万円と前年同四半期に比べ 110 百万円の減益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、主としてビルメンテナンス部門における清掃サービス・設備工事等の受注や、建装部門における内装工事等の受注が好調に推移し、売上高、営業利益ともに前年実績を上回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は 4,425 百万円と前年同四半期に比べ 391 百万円(+9.7%)の増収となり、営業利益は 110 百万円と前年同四半期に比べ 79 百万円(+255.8%)の増益となりました。

<輸入商品販売業>

輸入商品販売業の(株)スキャンデックスにおきましては、本年 3 店舗を新規出店し 15 店舗体制となった「イッタラ」直営店を中心に順調に売上を伸ばしました。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要や、「レ・クリント」も好調に推移し、売上高、営業利益ともに前年実績を上回りました。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は 1,709 百万円と前年同四半期に比べ 479 百万円(+39.0%)の増収となり、営業利益は 154 百万円と前年同四半期に比べ 70 百万円(+83.9%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、3,113 百万円増加し 48,718 百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金 1,032 百万円の増加や投資有価証券 1,430 百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、1,879 百万円増加し 31,340 百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金 1,187 百万円の増加等によるものであります。純資産合計は利益剰余金 438 百万円の増加やその他有価証券評価差額金 888 百万円の増加等により、1,233 百万円増加し 17,378 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 2 月期の業績予想につきましては、平成 26 年 10 月 9 日付の「平成 27 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565	2,658
受取手形及び売掛金	5,028	6,061
たな卸資産	2,515	2,808
その他	1,060	1,006
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	11,151	12,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,028	10,845
土地	14,093	14,093
その他(純額)	400	803
有形固定資産合計	25,522	25,742
無形固定資産		
投資その他の資産	407	495
投資有価証券	6,273	7,704
その他	2,283	2,295
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	8,523	9,966
固定資産合計	34,452	36,204
資産合計	45,604	48,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,565	7,752
短期借入金	9,672	10,728
未払法人税等	279	365
賞与引当金	118	209
商品券等回収損失引当金	383	386
ポイント引当金	98	102
その他	4,615	4,992
流動負債合計	21,732	24,537
固定負債		
長期借入金	4,796	3,425
退職給付引当金	401	477
環境対策引当金	29	29
その他	2,500	2,870
固定負債合計	7,727	6,802
負債合計	29,460	31,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,639	5,639
利益剰余金	2,181	2,619
自己株式	△427	△427
株主資本合計	14,525	14,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406	2,295
繰延ヘッジ損益	23	△1
その他の包括利益累計額合計	1,430	2,294
少数株主持分	187	119
純資産合計	16,144	17,378
負債純資産合計	45,604	48,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	53,374	57,585
売上原価	39,432	42,627
売上総利益	13,942	14,957
販売費及び一般管理費	13,300	13,819
営業利益	642	1,138
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	84	87
債務勘定整理益	147	140
受取協賛金	10	86
その他	81	67
営業外収益合計	328	387
営業外費用		
支払利息	161	145
商品券等回収損失引当金繰入額	102	108
その他	20	16
営業外費用合計	283	270
経常利益	686	1,256
特別利益		
改装協力金	436	—
特別利益合計	436	—
特別損失		
固定資産除却損	548	105
その他	9	7
特別損失合計	557	112
税金等調整前四半期純利益	565	1,143
法人税、住民税及び事業税	84	512
法人税等調整額	△5	△7
法人税等合計	78	504
少数株主損益調整前四半期純利益	487	638
少数株主損失(△)	△15	△64
四半期純利益	502	703

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	487	638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	871	909
繰延ヘッジ損益	31	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△20
その他の包括利益合計	917	862
四半期包括利益	1,404	1,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,418	1,567
少数株主に係る四半期包括利益	△14	△66

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,166	3,785	1,956	1,183	53,092	281	53,374	—	53,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	76	2,076	45	2,225	581	2,806	△2,806	—
計	46,193	3,862	4,033	1,229	55,318	862	56,181	△2,806	53,374
セグメント利益又は損失(△)	562	△84	31	83	592	68	660	△18	642

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,740	3,727	2,201	1,650	57,319	266	57,585	—	57,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	74	2,223	58	2,379	580	2,959	△2,959	—
計	49,762	3,801	4,425	1,709	59,698	846	60,544	△2,959	57,585
セグメント利益又は損失(△)	1,085	△195	110	154	1,154	21	1,176	△38	1,138

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の現存損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。